

地方公共団体職員【20名】

鎌田 千市（紫波町）	佐々木 琢磨（紫波町）	高橋 竜介（紫波町）	堀井 喜良（常総市）	戸部 隆之（沼田市）
早川 誠貴（習志野市）	岡田 直晃（神奈川県）	石原 従道（横浜市）	徳江 卓（三浦市）	秋本 圭介（葉山町）
廣木 美徳（富山市）	松野 英男（浜松市）	岡田 晃典（岡崎市）	永田 優（岡崎市）	七野 司（貝塚市）
宮谷 卓志（鳥取市）	赤松 透（周南市）	和西 禎行（山陽小野田市）	河本 真孝（高松市）	鶴 裕之（行橋市）

学識経験者【6名】

上森 貞行（宮城大学）	藤木 秀明（日本大学）	町田 誠（一般財団法人公園財団 / 横浜市立大学大学院）
矢部 智仁（合同会社RRP / 東洋大学大学院）	大島 良隆（大阪経済大学）	吉長 成恭（一般社団法人 ちゅうごくPPP・PFI推進機構）

民間企業等職員（コンサルタント）【37名】

關 佑也 （株式会社 エックス都市研究所）	小原 正明 （小原正明都市・建築計画）	寺沢 弘樹 （合同会社まぢみらい）	相見 大輔 （株式会社 プレインファーム）	猪爪 一良 （株式会社 オリエンタルコンサルタンツ）
岩間 隆司 （株式会社 三井住友トラスト基礎研究所）	太久保 岳史 （株式会社 日建設計総合研究所）	奥平 詠太 （八千代エンジニアリング 株式会社）	小口 健藏 （株式会社 オリエンタルコンサルタンツ）	岸田 悦男 （NPO法人 全国地域PFI協会）
新谷 聡美 （株式会社 プレインファーム）	関 一幸 （一般社団法人 カーボンマネジメントイニシアティブ）	関口 和正 （八千代エンジニアリング 株式会社）	高木 信吉 （パシフィックコンサルタンツ 株式会社）	竹内 稔 （EYストラテジー・アンド・コンサルティング株式会社）
田中 凡子 （日本工営 株式会社）	中島 満香 （合同会社 swan）	那須 基 （株式会社 クボタ）	久田 友和 （Info Hub）	平井 貞義 （株式会社 NTTファシリティーズ）
水嶋 啓 （株式会社 長大）	道木 健 （株式会社 長大）	宮地 義之 （株式会社 日本経済研究所）	福田 健一郎 （EYストラテジー・アンド・コンサルティング 株式会社）	米森 健太 （デロイト トーマツリスクアドバイザー合同会社）
熊谷 弘志 （オフィス・クガエ）	澤田 浩士 （株式会社 地方グリーンプロジェクト支援研究所）	石原 克治 （株式会社 日建設計総合研究所 / 京都大学経営管理大学院）	天米 一志 （Amame Associate Japan 株式会社 / 大阪大学大学院）	井上 昇 （株式会社 GPMO）
川口 義洋 （合同会社コトブレイス）	吉川 祐平 （株式会社 YMFG ZONEプランニング）	藏重 嘉伸 （株式会社 YMFG ZONEプランニング）	杉尾 亮輔 （株式会社 YMFG ZONEプランニング）	金崎 文俊 （株式会社 オールコンサルティング）
今田 利実 （ユーミコーポレーション 株式会社）	山本 英治 （株式会社 福山コンサルタント）			

民間企業等職員（事業者）【18名】

稲垣 仁志 （大和リース 株式会社）	郭 慶煥 （前田道路 株式会社）	江頭 高広 （株式会社 クリーン工房）	野田 和宏 （株式会社 松下設計）	猪亦 良司 （株式会社 大林組）
井手 潤一 （株式会社 奥村組）	梅田 亮 （株式会社 JTBコミュニケーションデザイン）	立花 弘治 （大和リース 株式会社）	田村 和彦 （株式会社 丹青社）	原 征史 （大和リース 株式会社）
藤岡 祐 （ヴェオリア・ジェネッツ 株式会社）	村上 拓也 （株式会社 フジタ）	山田 徹 （鹿島建設 株式会社）	辻 大輔 （大和リース 株式会社）	岡田 信一郎 （株式会社 南紀白浜エアポート）
山本 計至 （株式会社 合人社計画研究所）	原 耕造 （高松空港 株式会社）	村上 祥泰 （ユーミコーポレーション 株式会社）		

民間企業等職員（金融機関その他）【4名】

鵜殿 裕 （一般財団法人 ローカルファースト財団）	細谷 俊道 （建設コンサルタント経験者）	大森 亮昌 （株式会社 百十四銀行）	吉永ひとみ （株式会社 鹿児島銀行）
------------------------------	-------------------------	-----------------------	-----------------------

※所在地及び五十音順。下線は今回より新たに認定した国土交通省PPPサポーターを指す。

目的

国土交通省は、PPP/PFI事業について豊富な実務経験や知識を有する者と連携し、相談体制を構築することで、地方公共団体や地域企業等が、国土交通省の所管分野におけるPPP/PFIに円滑に取り組めるようサポートする。

制度概要

地方公共団体
地域企業

相談・依頼

サポート

国土交通省
PPPサポーター

- ・PPP/PFI事業を検討したいが、庁内・社内にノウハウがなく、相談先也没有せん。
- ・職員がPPP/PFIについて考えるきっかけとして勉強会を行いたい。
- ・先進的な事例に携わった人に現地まで来てもらって、いろいろ意見を聞きたい。

地方公共団体職員

学識経験者

民間企業等職員
(コンサルタント)
(事業者)
(金融機関その他)

サポート方法

研修会講師
ファシリテーター
等※



電話相談



派遣支援※



※交通費等については依頼者負担です。

メール相談



オンライン相談

